

会 議 録

会議の名称	令和6年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策15 消防・救急体制の強化)
開催日時	令和6年8月2日(金) 10時00分 ~ 11時40分
開催方法	501会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 青山 裕之 委員 溝上 西二 委員 宮崎 仁美 委員 悴田 康二 委員 古賀 麻明利
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	消防本部 佐藤次長 岡本次長 消防本部総務課 仲澤課長 吉岡主幹 警防課 山岡課長 山老主幹 予防課 高橋主幹
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 北田副主幹 薄葉主事
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p>
担当部局	<p>○施策の概要 概要説明を行った。</p>
委員	<p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 災害を考える場合は、平常時に起こる災害と、非常時に起こる災害で別ものと考えている。 平時に起こる災害ベースで考えたらこういうものとか。地震なら震度7以上が発生した場合に、どういうことが想定され、それに対して、その平時の状況でここまで耐えられていたものが、そのような緊急の場合はそれ以上にこういうことが要求されるとか。あるいは洪水の対策も必要と考える。これが何らかの理由で氾濫した場合に、平時の状況に対して、それ以上にどうい う対応をする必要があるとか。具体的なイメージをどこまで持たれているのか分からないため、教えてほしい。</p>
担当部局	<p>災害の想定、委員がおっしゃっているのは、危機管理防災課が所管しているいわゆる大規模災害、地域防災計画などに関連する災害と考えている。 消防の災害という概念が少し異なり、いわゆる日常に発生する火事や事故等であるという認識がある。ある一定の地域全体を巻き込むような、地震や荒川の河川氾濫などの自然災害への対処に関する計画の統括であると、危機管理防災課の所管になる。</p>

<p>委員</p>	<p>我々は、荒川が氾濫、あるいは市内全域が浸水するような場面で、通報や報道等の情報が入った場合には、車両をまず逃がして、次の水が引いた後の活動ができるような場所の確保を行うなど、マニュアルや活動の計画を持っている。あとは、ボート整備など、消防団も含めそういった活動はしている。</p> <p>いわゆる災害対応というものについては、主管部門が別ということで理解した。</p> <p>ただ、そうすると、それとどう連携するかという指針を持っているべきではないか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>災害が発生した際は、災害対策本部が置かれ、危機管理防災課や消防本部など、それぞれ役割が決められており、それに基づいて活動することとなる。</p>
<p>委員</p>	<p>災害時の際の役割を決めるにしても、消防としても、その意向みたいなものは当然くみ上げられているという認識でよいか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>地域防災計画の策定には、必ず部局の、我々で言えば消防長が委員として入り、また、細かい調整は担当課で行われる。</p> <p>警防課では、災害に対する準備のようなことを行う面もある。</p> <p>委員がおっしゃる点で、災害は、市全体で対応しなければならないもの、消防単独で対応するもの、この2つに分かれる。</p> <p>先程こちらから申し上げたところで、地震は市内全域に影響し、荒川が氾濫すれば市内全域が水に浸かる。その場合、消防単独では、どうしようもできないので、危機管理防災課が主となり、各部局に対して指示を行う。例えば、高齢者の避難はどこにしようとか、そういう計画がある。</p> <p>ただ、消防の災害というものの自体は、例えば、火災であったり、バスが横転して、多数の方が負傷している状態のときだとか、爆発物が発見されたときの対応が必要な場合をいい、消防が主となって警察と連携をしたりとか、その情報を危機管理防災課に提供をして、そこから関係部局に指示するというところで、連携はとれている。そういった、災害を想定した訓練の計画などを警防課で行っており、消防はそういった部分で災害対応を扱っている。</p>

委員	<p>2020年にコロナが発生したが、救急車出動回数について。最近は熱中症による出動回数が増えていると思うが、救急車の車両自体は、現在何台あるのか。</p>
担当部局	<p>今現在5台である。常時運用されている救急車が5台あり、内訳としては、本部が2台、東部分署に2台、西部分署に1台である。</p> <p>予備車が1台本部にあり、例えば、車両点検や、少し不具合が車に発生した場合に、予備車を活用し、常時5台で運用できるような対策、対応をとっている。</p>
委員	<p>出動回数はどうか。</p>
担当部局	<p>熱中症の多い日では30件を超える日もあるが、だいたい20件台で推移しているような状況である。</p>
委員	<p>救急車の台数は足りているのか？</p>
担当部局	<p>国からの指針があり、人口10万人で5台という1つの区切りがあり、そこから5万を超すことに1台ということで指針からすると足りているという状況である。あとは地域性により、増やすことは差し支えないということになっているので、今後、救急が増えるような状況で、救急車が足りない状態が発生することが予測されるようであれば、また検討していかなければならないと考えている。</p>
委員	<p>医療体制の待機所とか、医療の方の関係は大丈夫か。</p> <p>救急を受け入れてもらうのは戸田市内の医療機関なのか。</p>
担当部局	<p>戸田中央総合病院、公平病院、中島病院で、この3つの病院に主として受け入れいただいている。</p> <p>コロナ禍の頃に比べれば、今は十分受け入れしていただける可能性は高くなっているので、その辺については、大丈夫と考えている。</p>

委員	その近隣の市との情報交換について、どこの病院に空きがあるか等、連絡体制は構築できているのか。
担当部局	戸田市はメディカルコントロール南部地域に属しており、医師や関係部局、消防でいうと、川口消防、蕨消防と戸田消防の3つであり、密に協議、連絡は密に行っている。
委員	連絡調整は行った方が良いと考える。
担当部局	<p>補足をすると、医療関係は、戸田市内だけで完結できる訳ではなく、近隣である、さいたま市や東京都内、そういったところに受け入れていただき、搬送するケースも多々ある。</p> <p>また、消防車両自体や救急車自体も近隣市と協定を結んでおり、戸田市で足りなくなれば、蕨市、川口市、さいたま市から応援に来ていただくこともあり、逆に我々が蕨市などに応援に行くこともある。車両と医療機関は連携をしっかりとっている。</p>
委員	特殊車両は、独自で持つと大きなコストがかかることに加え、効率が悪いと考えている。
担当部局	特殊車両自体の価格が高く、有資格者である隊員も勤務ローテーションを考慮しつつ配置しないといけない。
委員	通信網が非常に発達しており、かなり広域での情報交換も可能である。そこは大いに実施した方が良いと思う。
担当部局	<p>付け加えると、埼玉県が主となり、医療情報のタブレットの中に、どの病院でどのような患者さんを受け入れることができるかというデータベースがある。</p> <p>救急隊はそれを確認しながら病院に連絡を取ったり、受入れをお願いしたりしている。県内のデータ収集は積極的に行っている。</p>

委員	<p>事前質問の項番4「1ヵ月後生存率(心原性心肺機能停止傷病者)」「救急車の現場到着平均時間」が共に当初値より水準が低下しているが、その原因分析は施策評価シートのどこに記述されているのであろうか?」に対して、「事務事業評価シート(救急業務推進事業)に記述しておりますが、施策評価シートには記述しておりません。」との回答であるが、事務事業評価シートの記述が見つけれない。どこから読み取れるのか?</p>
担当部局	<p>「救急車の現場到着平均時間」についての記載はあるが、「1ヵ月後生存率(心原性心配機能停止傷病者)」については、読み取れる記述がないという状態になってしまっている。</p>
委員	<p>とても大事な議論をされ、施策の目標設定を行っている訳で、この第5次総合振興計画の作成の際に、現実性のある指標として現場はこの目標値に向けて行動していくという、ある種の合意があって設定していると思う。</p> <p>結果的に、なぜ施策指標が目標値に達していないのかという部局の分析等について、共通理解を持たないと議論が前に進まないのでは、質問をした。</p>
委員長	<p>平均現場到着時間の目標値が6.7分以下であるのに対して、実績が7.4分である。要は達成できてないというところで、なぜ達成できてないのか、その要因分析がなされるべきと考えている。</p> <p>その課題や対応策が少し読み取りづらいことからの質問と考えている。</p>
担当部局	<p>現場到着時間に関しては近年、異常なまでに、出動件数自体が増えている。立て続けに出動が入ると、どうしても準備に時間がかかるので、そこが原因で到着時間が遅くなっている可能性は考えられる。</p> <p>ただ、救急車について、先ほど申し上げたが消防力の指針というところでは台数の基準を満たしているものの、我々は1台増車して運用をしてはいるが、7.4分前後で推移しているところであり、推移他市の状況等も踏まえながら目標値が適切かというところも考える必要があるかもしれない。</p>
委員	<p>総合振興計画は令和3年度から始まっている。今の話だと、令和2年度時点から出動件数が非常に増えているという理解でよいか。</p>

<p>担当部局</p>	<p>令和2年は、コロナで若干減って6,000人台で推移し、令和4年に8,000人を超えてかなりジャンプアップしている。それまでずっと、少しずつ増えてくる推移であったものが、令和5年も最高値である8,458人と前年度を上回るような状態が続いており、異常な増え方をしていると捉えている。</p>
<p>委員</p>	<p>消防のプロフェッショナルの視点で考え、過去の推移から見たときに令和元年時点でもう7,000件近くあり、それを前提にして、この数字であればキープできる想定をして目標設定したと思うのだが、少しずつれが大きすぎる気がする。目標設定時の意思決定プロセスにかなり無理があったようにも思えるのだが。</p>
<p>担当部局</p>	<p>委員のおっしゃるとおりである。当初は、ここまでの救急件数の伸び率は想定しておらず、今現在、埼玉県内でいけば、この7.4分というのは、一番早い時間になる。</p> <p>ただ、戸田市としての目標設定においては、件数が6,000～7,000件ほどの件数の中で想定した6.7分を採用してしまったところがある。伸び率を見誤っていたと言われても仕方がない考える。</p>
<p>委員</p>	<p>2つめの指標（1ヵ月後生存率）について、消防のプロの視点で見たときに、活動のレベルを測る上で大事だということで、合意のもとで設定していると思う。これが推移すること自体に、どういう最終的な善し悪しがあるのかを伺う。</p>
<p>担当部局</p>	<p>まずAEDを一般の方が使用することが可能になってもう20年経っている状況の中で、市民の目撃が起点なので、バイスタンダーというふうに考えていただければと思うのだが、心臓をマッサージしていただくバイスタンダーという方たちがいて、救急隊が到着してというところの指標になっている。</p> <p>これを消防として、しっかりとやっていくために、まず指令室のスキルを上げるということ。</p> <p>どこにAEDがあるのか等、そういうデータもあるので、119番通報さ</p>

	<p>れたときに、AEDを適切に案内して、取りに行ってもらえる方がいれば、何とか24%という目標を達成できると考えている。</p> <p>消防としては、指令室、救急隊、消防隊が連携をしてやっているという状況ではあるが、なかなか傷病者側の関係もあるので、我々が目標としているところに数値が至らないという部分は、仕方がない部分でもあるのかなとは考えている。</p>
委員	<p>今の指令室におけるコーディネーション機能の向上があったり、情報の密度の向上といったようなものが整ったことの、最終的な成果物としてアウトカムとして生存率が上がるんだという話である。</p> <p>様々な指令の機能の例によるマネジメントの話、いわば機能向上というところで理解した。これはロジック・モデルシートのどこに載っているでしょうか。</p>
担当部局	<p>事務事業評価がご覧になれないので申し訳ないのだが、こちらの方で指令センターの維持管理というところがあり、その中で保守点検などをしっかりと行うことで、遅滞なく指令を出すことができるというところや、車両の整備も含めて実施している。</p>
委員	<p>市内にAEDが増えれば、指標達成に向け進んでいくというところは、理解でき、説明であった最もキーとなる適切な指示機能の部分のパフォーマンス上がれば良いという点はそのとおりである。その指示機能の部分は、ロジック・モデルシートのどこに位置づけられているのか。</p>
委員	<p>事務事業の救急業務推進事業の中に記載があるのではないかと。</p>
担当部局	<p>事務事業評価シートの「消防活動施設整備維持管理事業」の中でデジタル通信システム指令センターの関係も記載している。</p> <p>この施策の貢献の中で災害による被害を最小限に抑えるために初動体制の強化が重要であり、消防指令システムの安定稼働は119番通報受信から出場までの時間短縮に大きく貢献するというところで、この事務事業を進めているというところである。</p>

委員	1ヶ月後生存率の分析は、事務事業評価シートでは見えない。
委員長	救急と消防の両面があるのだと思うが、読みとりづらいと感じる。
委員	消防の現状についての資料を確認したところだが、年齢区分別の人員構成比が、平成20年の高齢者37%から15年かけて12%増をして令和5年度では約50%、人員構成としても約2分の1まで高齢者が増加している状態である。その中で、事務事業などの中に、そういった高齢者に対するアプローチの項目がなかったので、事務事業の妥当性を判断する上で、そういった高齢者に対するアプローチを検討されているのか伺いたい。
担当部局	<p>搬送人員は、通報を受けていくということで、高齢者に特化した事業というのは想定していない。高齢者の割合が増えているという認識はある。</p> <p>市内に高齢者の入居施設がかなり増えてきており、当然そういったリスクが大きい方が増えてくれば、打つ手を考えなくてはと思っている。</p> <p>ただ、現状、現場で高齢者だからこうするとか、何か違いがあるかというところ、無いのが正直なところである。</p>
委員長	高齢化率が高くなっている点について、データはあるか。今後の高齢化はある程度予測できると思うが。
担当部局	<p>総合振興計画上の推計では、令和3年の高齢化率は16.6%で、令和12年時点の予想値は18.4%ということ把握している。人口も一応計画上の予測では、令和12年度に15万人ぐらいまで増加する。</p> <p>最近以前より人口増加率は緩やかだが、人口増と救急出動件数の相関は非常に強い。</p> <p>もう1点、強く相関が出ていたのが高齢化率であり、今後も高齢化率は変わらず高いので、救急件数自体は減ることはないだろうと考えている。</p> <p>人口の状態と高齢化率の状態、先を見ると、どの水準まで件数が伸びるかというところまでは推測していないが、増加傾向は続き、出動件数が減ることはないだろうなど見込んでいる。</p> <p>その見合った職員の定員数などを関係部局等と調整をしている。現場出動</p>

	<p>が多くなると、隊員の疲弊や過重労働になってしまっていることの現場負担解消は、やはり人員、マンパワーによるところが大きいという部分もあるので、その辺に関しては人事当局とも相談し、適正な体制を目指しつつ強化を図りたいと考えている。</p>
委員	<p>この施策の指標が現場到着平均時間などを選択している中で、属性として2分の1の割合である高齢者からの問い合わせが高確率で来るということ踏まえると、高齢者向けのそういった、例えば、ロジック・モデルシートの活動のところにも繋がりますが、AEDを置く高齢者施設の増加や、職員に教育をするというところを高めれば、相対的に、最終的に現場到着平均時間当たり生存確率が高くなるのではないかと思う。アプローチとしてその高齢者2分の1っていうのは結構大きいと思うので、そこから1つでも中間成果などにつながる部分があれば、最終的な施策指標も、より良くなると思う。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートの最終成果①「大規模災害や特殊災害に対応できる状態」で、他の施策では、最終成果に対して、最低1つは施策指標が設定されていると見ているが、施策15の最終成果①については施策指標が設定されていないので、これは何かを設定された方が良いと考える。</p> <p>この最終成果に繋がる場所についての、事務事業評価っていうところだと考えると、大規模災害特殊災害への備えっていうところの評価ができなくなる場所もあるので、何かしら検討が必要ではないか。</p> <p>事務事業を見ると、主に研修や啓蒙活動、設備整備などだが、どういう知識を持った人材を備えておくことなど、定性的な形は好ましくないとは思いますが、そういったところが想定される。関連して、事務事業評価「消防職員人材育成事業」は、研修受講者を指標として評価結果としてはBで適切であるというところであり、施策指標として気になる。</p>
委員	<p>先ほどの高齢化の話に加えて、市民、居住者の構成内容変化の大きなもう1つは、この多国籍化、多言語化だと考えている。</p> <p>救命率を上げるためには適切な指示をすることが大事であるという点とリンクするが、日本語で言っても通じない場合、あるいはその現場到着され</p>

	<p>た方が、高齢者が発する言葉を理解するのに時間かかるなど、そういう点で障壁がある。広い意味でコミュニケーションの技量をどうアップするかということについて、現場レベルで従事される方に加え、この通報を受ける指令室での機能向上をどのように捉えられているか。</p> <p>担当部局 指令センターは、31か国語に対応可能な業務委託をしており、3者間通話ができるシステムは構築しているので、外国籍の方に関しては、問題なく対応できているような状況である。</p> <p>ただ、日本国籍、日本人のお友達がいる場合は、そちらの方と直接話した方が、話が早いので、近くに日本語を話せる方がいるかを通信指令センターの方でまず確認して、それでも、外国語しか話せないと判断した場合は、3者間通話での対応という形で切り換えて対応している。</p> <p>現場ではタブレットを用い、翻訳とかあるいは言葉が発せられない方への対応もしている。</p>
委員	<p>認知症の方を前提としたコミュニケーション訓練は行っているか。</p>
担当部局	<p>特段対応はしていない。民間の緊急コールセンターなどと契約されている方もおり、そちらからの通報は増えてきている。</p>
委員	<p>今お話いただいた3者間通話等コミュニケーションのための事業費は、どの事務事業を確認すればよいか。</p>
担当部局	<p>救急タブレット等に関しては救急業務推進事業に入っており、指令センターに関しては消防活動施設整備維持管理事業の通信指令システムに関わる契約として入っているが、3者間通話に特化して記載をしている部分はない。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>おそらく、この資源の中で一番大きいものは人件費とハコモノの建設費なので、消防の方に聞くか事務局に聞くか迷うが、公共施設の総合管理計画は庁舎整備の全体をコントロールしており、その意味で言うと、資源の方向性</p>

	<p>を規定していく庁舎整備としての方向性はどうか。向こう5年が更新期で多額の前算の投入が必要ということであれば、増額となるので。</p>
担当部局	<p>事務事業の東部分署改築事業が、建て替えに対応するものであり、継続的に令和8年度までの3か年の事業を想定している。</p>
事務局	<p>公共施設の総合管理計画上ですが消防に限らず、学校などの建て替えは続いていくので、全体的な話にはなるが、なるべく事業費を平準化するように進めているところである。</p>
委員	<p>分署の更新に伴う費用は、直近では増加することは理解した。 あと、そもそも人員を計画的に増やすという話があったが、決定事項なのか。</p>
担当部局	<p>採用数は、昨年度、今年度と少しずつ増やすような形で、人事当局と調整済みで、市として決定している。職員の人件費は、人事当局で持っている。</p>
委員	<p>人員を増やすとのことだが、今現状として人員が足りていないのか。</p>
担当部局	<p>条例の定数は168人だが、現状152人であり、条例定数に向けて、増員を進めているが、一気に増やすことは難しい。消防学校の受入れ数や教育訓練の計画、あるいは東部分署建替等のハード整備などがあり、人数の調整や人員補強は、養成期間も含めて計画的に実施する必要があると考えている。消防職員の場合、初心者がすぐに現場に出られるわけではなく、育成に2年～3年程度かかるため、その辺は計画的に、慎重に検討している。 また、数年前は若年層の職員が立て続けに辞めたこともあり、リカバリーに時間がかかってしまう現状である。その辺は慎重に、人事当局と調整の上、こちらの育成状況を勘案しながら、計画的に採用していく。</p>
委員長	<p>事務事業評価シート「消防活動施設整備維持管理事業」で、令和8年度の計画額が桁違いに増えているが、これは何が原因なのか？</p>
担当部局	<p>東部分署の建て替えは令和8年度までの3か年の計画で進めているとこ</p>

	<p>ろであるが、そこに新しく、指令センターを構築する予定である。この令和8年の額は、その分の事業費が増える想定である。</p> <p>指令センターは10年周期で、大規模改修する。そのタイミングで東部分署の建替えと同じタイミングであるので、本部の指令センターをリプレイスし、新たなシステムを導入する想定である。その導入費用で事業費が大きくなっている。</p>
委員長	<p>事務事業評価シートの中では、事業内容としてそのことが書かれておらず、他の年度と同じ事業内容になっている。</p>
委員	<p>あえてこの東部分署改築事業とは別に、指令センター導入を位置付けているのか。</p>
担当部局	<p>そうである。</p>
委員長	<p>事務局に伺うが、先ほどの件もこの件も、もう予算措置は決まっているのか。令和8年度の東部分署の建て替えと同時に、指令センターも一新すると。</p>
事務局	<p>そうである。</p>
委員	<p>緊急援助活動推進事業について、目標達成状況が、緊急消防訓練に参加した人員で、毎年目標が19人だが、先程の話では職員が150名ぐらいいる中で、なぜ19人なのか。直感的には少ない気がするのだが。</p>
担当部局	<p>緊急消防援助訓練に関しては、埼玉県、第1ブロック、関東ブロックという括りで、全部の市町村から集まって、訓練を実施する形になるので、戸田消防として登録している者すべてを参加させる訳にはいかず、その中で出せる人数として平均化したものを目標値としている。</p> <p>年によって出せる人数と、訓練の事務局の方から、この訓練隊を出して欲しいといった指示もあるので、実績値は若干変動があるという形にはなっている。戸田消防に対する訓練への登録者数の割り当てがあり、その中から参加する人数を決めている。</p>

委員	<p>資源の方向性の議論なので、いわゆる公共事業として、外部からの業者請負の領域、それから、消防車を増やしたり、公務員の方が頑張る領域、あともう一つ、行政サービス上では委託の領域があって、動いている側面があります。委託領域の金額の動向も、資源の方向性でははね返ってくるところでの質問ですが、現在の施策15の中における主な委託領域はどこになるのか。</p>
担当部局	<p>金額は大体満遍なくあり、施設の維持管理や、SE的なものや機械の保守点検費、故障対応などである。車両の点検や、防護服のクリーニングなどもある。方向性としては減るというよりは、増えている現状がある。</p>
委員	<p>広域で一括して委託をして、単価を下げるなどの工夫は取り得るか。例えば、一部事務組合の南部地域で一括して、クリーニングや車両のメンテナンスについて、数を増やして単価を下げるといったような。</p>
担当部局	<p>行ってはいない。各消防本部でもっている装備品であり、それぞれ仕様が異なり、各組合に紐づく自治体も多数あるので、リスクがある。</p> <p>合理的であると思うが、実際の予算確保の段階になったとき手法や他団体との調整、業務委託の競争性とかいった観点もある。入札の要件を満たすか確認する必要もあるので、その辺をどうクリアするのかという点が課題になる。</p>
委員	<p>交通事故現場に消防車が出動することについて。人身事故的なものは救急車が行き、車両火災が起きる可能性を考慮して消防車や警察車両と一緒に事故現場にいることはよく見かけるのだが、消防車は必ず出動するなど、どういった取り決めがあるのか。</p>
担当部局	<p>話の中でいくつかの要素が混ざっているので、分けて説明する。</p> <p>救急で、急病や意識がないという単語を指令室が受けた場合には、ポンプ車と救急車がセットで出動という形になる。</p> <p>高速道路の交通事故の場合は、救急車に加え、ポンプ車と指揮隊という指揮をとる車があるので、それらが出動する。</p>

	<p>車両が燃えている場合だと、同じく、水を出さなければならないので、水を出せる赤いポンプ車と、救急車、それと、閉じ込められている可能性があるのもので、救助隊が所有する車を破壊できる資材を搭載した救助工作車がセットで出動するという形になる。</p> <p>同じ車両が出動してはいるのだが、その中で当たっている災害については異なっている。</p>
委員	<p>事故現場にそういう緊急車両がたくさんあると、そこまで出動する必要があるのかと、市民の目で見ると思うことがあった。</p>
担当部局	<p>補足であるが、国道救急というものがあり、東部と西部の国道17号線と298号線に関しては、車通りが多いということで、隊員の安全管理を含めて、救急車と消防車両がセットで出場する。</p> <p>加えて、昔は救急車1台で救急現場に行っていたが、今、救急救命士制度ができてから、搬送資機材が多くなった。救急隊3人で救急車1台を運用しているのだが、やはり傷病者の手当と、資機材の搬送というところで人員が必要になるため、そこに人員を割いているという形になる。全ての事案に対し、消防車と救急車がセットで出動している訳ではないので、御理解いただきたい。</p>
委員	<p>事務事業評価シート「警防業務推進事業」「緊急援助活動推進事業」「消防活動施設整備維持管理事業」「消防車両等整備維持管理事業」の評価結果について、令和3年及び令和4年度では、経費水準、事業手法、受益負担の公平性についてB評価だったところが、令和5年度は全てA評価になっている。経費水準であったり事業手法であったり、公平性の部分がかかなり見直されたというところでA評価になったと考えている。</p> <p>そういう話でいくと、効率化されていると推測できるので、特に経費水準でA評価であると、以前より経費の効率化ができていると見えなくもない。</p> <p>このA評価は、例えば令和5年度は物価変動で本当はもっと費用が高くなるはずなのに、なんとか予算内でやりくりできたからとか、そういうニュアンスでの評価なのか、それとも効率化を達成したからなのか。後者であれば予算を削るみたいな話が起これるとも想定されるが、そのあたりの経緯を教え</p>

	て欲しい。
担当部局	消防車両等整備維持管理事業で申し上げると、適切に予算を活用し、車両整備をしてきた中で、現場到着ができない車両がなかったなど、そういうところで評価項目をしっかりと達成できているであろうと判断し、Aとした。
委員	施策への貢献度がAであるところは承知した。今の部分の評価の基準については、外部評価における評価の中で考えることとする。
委員	今は約5千数百社の様々な企業が戸田市内にあるが、建物に対する防火設備について、従業員の数や色々な規模によって備えておくべき設備が違うと思う。戸田市の場合は、消防としての取組として、どの程度徹底して確認しているのか。
担当部局	<p>点検報告というものを企業側で委託等により消防の設備点検等を実施していただき、回数は業種によって異なるが、3年に1回、点検報告として消防本部に提出をしていただいている。</p> <p>その中で戸田市消防の台帳と照らし合わせ、例えば防火管理者の設定がされていない場合には、その場で指導をさせていただき、防火管理者講習を受けていただく。</p> <p>ただ、企業側には努力の範囲として実施いただいている部分がある。我々は、窓口に来た方々にお話をさせていただいているという現状で、数字は用意していないが、窓口に来られた方に対しては指導をしっかりとさせていただいている。防火管理講習を戸田市では年に1回開催しており、協会の方でも実施しているので、そちらの方の受講を促している。防火管理者の選任や届け出をしていただき、消防訓練の実施のお願いなども行っている。</p>
委員	戸田市では、他市と比べて火災の発生についてはどういう状況か。
担当部局	近年、全国的に見ても、火災件数は減っているが、戸田市の場合は、昨年度の火災件数は27件、ここ10年間ぐらいでも30件前後という形の火災件数であるので、戸田市自体は少ない方だと認識している。

委員長	<p>最初の方の話題に戻るのだが、救急出動件数の推移グラフについて。このところ、8,000件を超えており、令和6年はまだ進行中だが、4月から月ごとにデータを取っているならば、今年度の4月5月6月は、昨年度の4月5月6月と比較すると、やはり増えているのか、あるいは同じようなレベルであるのか。要するに、今後もこういう基調で、右肩上がりが増えていくのかを伺いたい。</p>
担当部局	<p>救急件数については、昨年度の4月から6月までの数値より増えている。直近数値では、出動件数は4,934件であり、昨年が4,703件であるので、200件強増えている。</p>
委員長	<p>増えている要因は色々あると思うが、何が一番大きな要因だと考えているか。</p>
担当部局	<p>時期によるが、この時期は熱中症である。あまりにも早い時期から暑くなると、体が慣れていない時期は、やはり出動が多い。また、高齢者や、運動会など子供たちが活動している最中というところで、体が慣れていない時期は、熱中症又はそれに伴った発熱が増えているということはある。</p>
委員長	<p>今後ひょっとして地球温暖化が深刻化すると、ますます熱中症の方も増えるかもしれない。</p>
担当部局	<p>発熱もなかなかなくなる。その原因が、インフルエンザなのか、コロナなのか、同じ病状であることも多いので、なかなか比べることはできないが。</p>
委員長	<p>資料のグラフ、救急出場件数推移を見ると、2020年と2021年、この2か年は6,300件と6,471件ということで、2,019年の6,947件よりも少ないが、また2022年と2023年では8,000件を超えている。一旦落ちたのはどういう理由があるのか？</p>
担当部局	<p>コロナ禍で、手洗いとうがいが強く推奨された期間の中で、それだけイン</p>

	<p>フルエンザの発生が抑えられているというところが大きな要因だと考える。</p> <p>あとは、社会活動や事業活動が減っていた点がある。社会活動が増えると、やはり件数が伸びるが、あの当時、出社も在宅だったりとか、スポーツ大会が行われなかったとか、企業の活動自体も異質な形で推移していた経緯がある。私の個人的な感覚としては、社会活動自体がコロナ禍で減ったのが要因ではないかという推論になる。</p>
委員長	<p>変異株や、感染力が高まっていたとか要因はいろいろあると思う。全国的にも同じ傾向であったのかというのはいかがか？</p>
担当部局	<p>全国的にも戸田市と同じ動きであった。この2年間は救急件数がどこも減ったという形である。あともう1つ要因としては、病院控えというのがあり、救急車を呼ばなくなったという部分もあると考えている。</p>
委員	<p>日々の現場の情報が分かっていたということであるならば、なぜ総合振興計画を作るときに、特異期の情報を前提としたのか。</p>
担当部局	<p>当時、この指標を考えたときに、より高いところを目指して目標値の設定をしたのではないかなとは推察する。</p>
委員	<p>こういう、専門に特化した部署では、1年だけ特殊要因が発生するので、過去3年間平均取るなど、そのように考えていくケースが多いだらうと思う。そうではない決断をされて、あえて行っているのは、何か特別な考えがあったように思ってしまうのだが。</p>
担当部局	<p>消防職員特有の考え方かもしれないが、まず、例えばだが、去年3回訓練中のけがをして、今年は1件だったから良かったと思わないところがある。ゼロでない駄目という、そういう考え方がある。高い目標を定めて頑張って業務するんだという、当時の判断があったのではと推測する。</p> <p>確かに、我々もこれを作る中で、達成が難しいことは把握しており、これだけ救急件数が増えれば、おのずと、救急車が向かう時間が、やはり1分だったのが、2分や3分に伸びてしまうことがある。どうしてもそこに当時の</p>

委員長	<p>救急件数と今の件数を重ねてというのは厳しい部分もあるので、これは後期5か年の中で修正できればと思っている。</p> <p>どういう意味合いを持った目標値の水準にするかっていうのは色々なパターンがある、児童虐待件数など、ある程度の数字を出すよりはゼロにしたい訳であるので、そういった側面もこの分野であるだろうことは十分に理解できる。</p> <p>5 閉 会</p>
-----	---